令和8年度 先進都市視察　報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	泉大津		市議会			
報告者	議長	大塚　英一	副議長	村田　雅利	事務局長	橋本　幸男
視察日時	令和8年7月28日（火）　13：30～15：00					
視察先	埼玉県川口市					
視察内容	多文化共生の取り組みについて					
概　要	今年度は、泉大津市が大阪府南部市議会議長会の先進都市視察の当番市を仰せつかり、これまでとは異なる角度からの行政視察としたいと考えていた。まず初日の視察先である埼玉県川口市については、昨年の関西エアポート様との意見交換会の際、関西国際空港における働き手不足について切実な訴えがあり、泉州地域の各市において外国人の働き手確保に向けた協力をお願いしたいとの話があったことがきっかけである。これからの泉州地域においては、外国人の方々との共生について真剣に考えていかなければならないと感じた。そこで、在留外国人の数が東京23区よりも多い埼玉県川口市を訪問し、「多文化共生の取組について」ご教示いただくべく視察を行った。					
所　見	川口市の外国人住民は令和8年7月1日時点で56,524人であり、全人口610,232人に対して9%超を占めている。20代から30代を中心に増加が続き、中国をはじめ、ベトナム、ネパール、フィリピンなど多国籍化が進んでいる。担当課の職員より詳細な説明を受け、まず驚いたのは在留外国人の総数であり、「川口市」と聞くとクルド人のイメージが強いが、実際には中国の方が半数以上を占めているとのことであった。外国人が多く住むようになった背景としては、解体業や建設業など現場作業を生業とする会社が多く、その労働力として外国人が働いていること、また東京に比べて家賃が安く、交通の便がよい川口市が居住地として選ばれてきたことが挙げられる。 市では、専門相談窓口の設置、AI翻訳・ビデオ通訳端末の導入、多言語ポータルサイトや生活ガイドブックによる情報提供、日本語学習支援、災害時の多言語ボランティア養成など、幅広い支援を行っている。一方で、交通違反、騒音、ごみ出しなどをめぐる生活摩擦や治安上の懸念も生じており、仮放免者などへの対応では、就労、医療、就学等に関する制度上の課題もある。学校によっては生徒の半数以上が外国人の子どもであるところもあり、こうした状況への対応も進められている。 今回の視察を通じ、多文化共生には生活支援だけでなく、転入初期からの生活ルールの周知と関係機関との連携による安全・安心な地域づくりが重要であると再認識した。泉州地域の各市にとっても、外国人との共生を考える上で、川口市の取組は大いに参考になるものである。					